

# 労働分配率に見る、現下の景気の特徴

## ～産業別・規模別変動の考察～

飯塚 信夫

日本経済研究センター 経済分析部長兼主任研究員

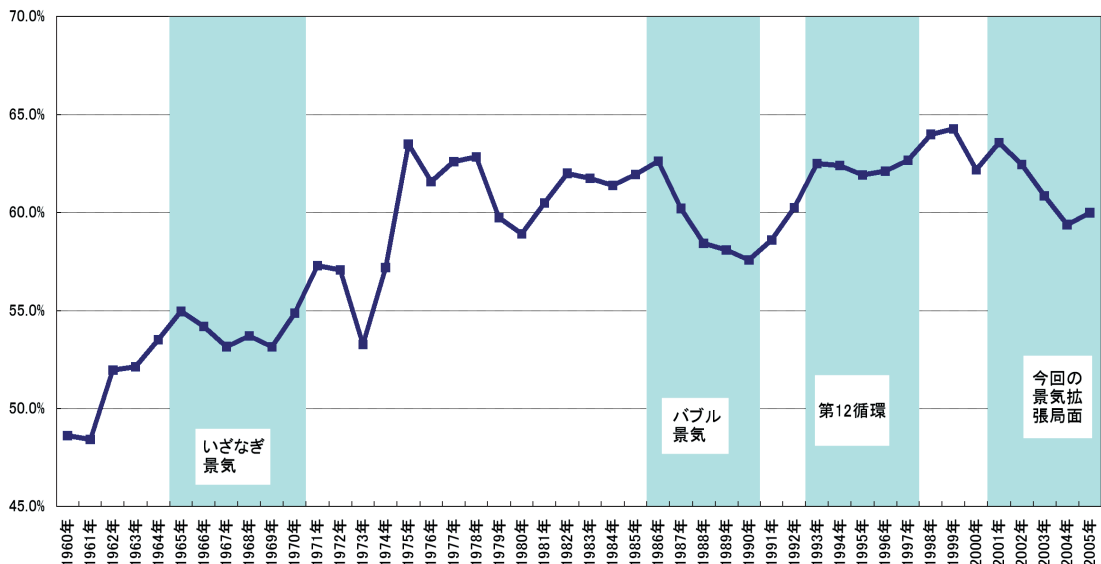
### 1. はじめに

2002年1月を谷として始まった戦後14番目の景気拡張局面は、2006年10月まで57ヵ月間続いた模様である<sup>1</sup>。戦後最長である「いざなぎ景気」（第6循環、1965年10月～1970年7月）と並んだ。当初は外需主導、リストラ景気と見られていた今回の景気であったが、近年はようやく雇用の回復を伴ってきている。この主たる要因として注目されているのが、労働分配率の大幅な低下である。また、原油高などに代表される投入価格の上昇にも関わらず、企業の収益拡大と設備投資の堅調が続いている背景として、労働分配率の大幅な低下があると指摘する向きもあ

る。その一方で、今回の景気拡張局面は、産業、企業規模、地域ごとで大きなばらつきがあることも注目されている。

そこで、本稿では、業種別・規模別の労働分配率の変動に注目し、現下の景気拡張局面の特徴を探る。具体的には、長期間にわたる日本企業の財務状況の把握が可能な財務省「法人企業統計年報」のデータを用い、戦後における長期景気拡張局面であった、「いざなぎ景気」、「バブル景気」（第11循環、1986年11月～1991年2月、51ヵ月）、「第12循環」（1993年10月～1997年5月、43ヵ月）と比較する。なお、現下の景気拡張局面については、本稿執筆時点で利用可能な2005年度までのデータを用いる。また、労働

図1 労働分配率の推移



(注) 労働分配率=(従業員給与+福利厚生費)/付加価値  
財務省「法人企業統計年報」を元に筆者作成

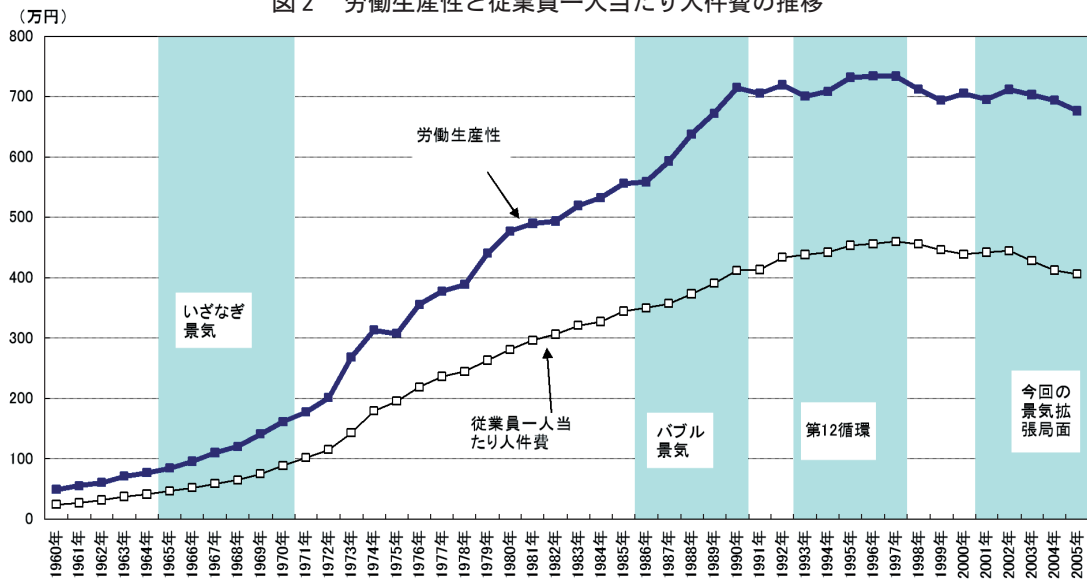
<sup>1</sup> 本稿執筆時点の2007年1月初めでは、2006年10月分までの景気動向指数が明らかになっており、景気拡張の継続が確認されている。



### 【飯塚信夫氏のプロフィール】

1986年一橋大学社会学部卒、2004年千葉大学大学院社会科学研究科修了（経済学修士）。1986年日本経済新聞社入社。月刊誌『日経マネー』編集部、編集局経済解説部などを経て、1999年から日本経済研究センターに転出。2005年4月から現職。短期（向こう1-2年）、中期（向こう10年程度）、長期（向こう20-50年程度）の経済予測や、経済研修の企画・運営に従事するほか、専修大学大学院経済学研究科客員教授、首都大学東京都市教養学部非常勤講師、東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻連携教授なども兼務する。近著に、「EViewsによる経済予測とシミュレーション入門」（加藤久和氏との共著、日本評論社）。

図2 労働生産性と従業員一人当たり人件費の推移



(注) 労働生産性＝付加価値／従業員数、従業員一人当たり人件費＝役員給与を除く人件費／従業員数  
財務省「法人企業統計年報」を元に筆者作成

分配率は、役員給与を除く人件費を付加価値額<sup>2</sup>で割ることで求めている。

## 2. バブル景気に次ぐ労働分配率の低下

まず、全産業全規模ベースでみた、景気拡張局面ごとの労働分配率変動の特徴を確認しよう。図1は1960年度から2005年度までの労働分配率の推移を示したものであり、網掛け部分は今回の分析対象の景気拡張局面である。今回の景気拡張局面における労働分配率の低下は、バブル景気におけるそれに次ぐほど大きいことが、一見してわかる。

具体的には、景気が谷をつけた2001年度（2002年1月）には63.6%であった労働分配率は、2005年度

には60.0%と3.6ポイントも低下している。ボトムをつけた2004年度59.4%まででみると低下幅は4.2ポイントであり、バブル景気（1986年度：62.6%→1990年度：57.6%）の5.0ポイントにほぼ匹敵する。

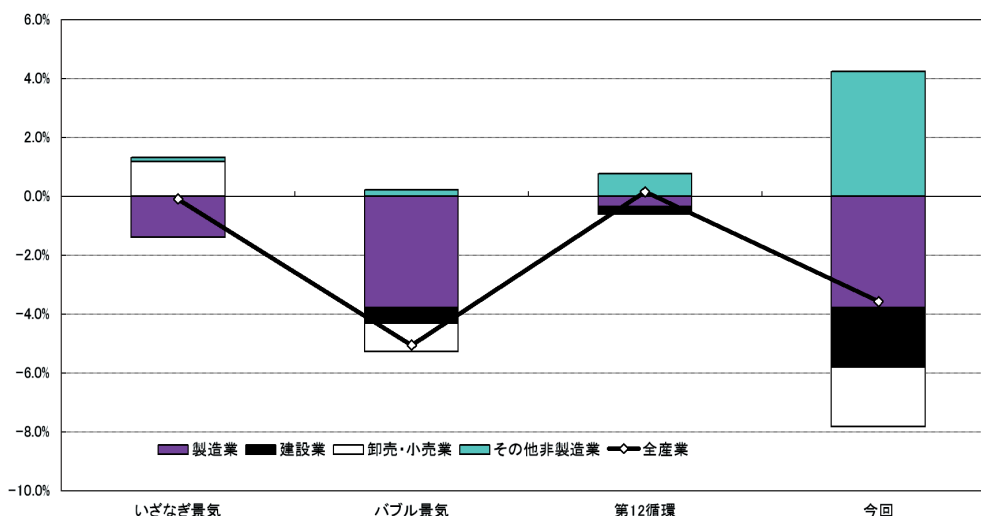
労働分配率は、以下のように人件費要因と労働生産性要因に分けることができる。

$$\begin{aligned} \text{労働分配率} &= \text{役員給与を除く人件費} / \text{付加価値額} \\ &= (\text{役員給与を除く人件費} / \text{従業員数}) / (\text{付加価値額} / \text{従業員数}) \\ &= \text{従業員一人当たり人件費} / \text{労働生産性} \end{aligned}$$

図2で従業員一人当たり人件費と労働生産性の推移を確認すると、バブル景気と現下の景気拡張局面

<sup>2</sup> 原田・日野（2002）などのように役員給与も含む人件費を使って労働分配率を算出する論文も少なくないが、後述するように本稿では労働生産性と一人あたり人件費の関係も考察するために、役員給与を除いた。法人企業統計年報における付加価値は、営業利益＋人件費（役員給与、従業員給与、福利厚生費）＋動産・不動産賃借料＋租税公課、で算出されている。

図3 景気拡張局面における労働分配率の変動



における労働分配率の低下要因の違いが浮き彫りになる。バブル景気においては人件費がトレンドに沿った形で上昇（年率4.2%増、実質ベース<sup>3</sup>では2.6%増）する一方で、労働生産性がそれ以上のテンポで上昇（年率6.4%増、実質ベースでは4.8%増）し、労働分配率が大きく低下した。現下の景気拡張局面では、労働生産性がほぼ横ばい圏内で推移（年率0.7%減、実質ベースでは0.7%増）する中で、従業員一人当たり人件費が大きく減少した（年率2.1%減、実質ベースでは0.7%減）ことが労働分配率の低下につながっている。現下の景気が「リストラ景気」であったことが、ここでも確認できる。

### 3. 製造業中心の労働分配率低下

次に、産業別データを用いて景気拡張局面ごとの労働分配率変動の特徴を確認しよう。法人企業統計は幾度となく産業分類の変更が行われてきた<sup>4</sup>ことから、ここでは長期間にわたって一貫したデータが入手できる、「製造業」「建設業」「卸小売業」「その他の非製造業」（＝非製造業－建設業－卸小売業）に分類して内訳を確認した（図3）。

t期における産業別の労働分配率を  $LR_{it}$ 、産業別の付加価値ウェートを  $W_{it}$  とすると、全産業の労働分配率は、 $LR_t = \sum(LR_{it} \times W_{it})$  と表現できる。この関係を利用して、労働分配率の産業別の要因分解を行ったのが図3である。

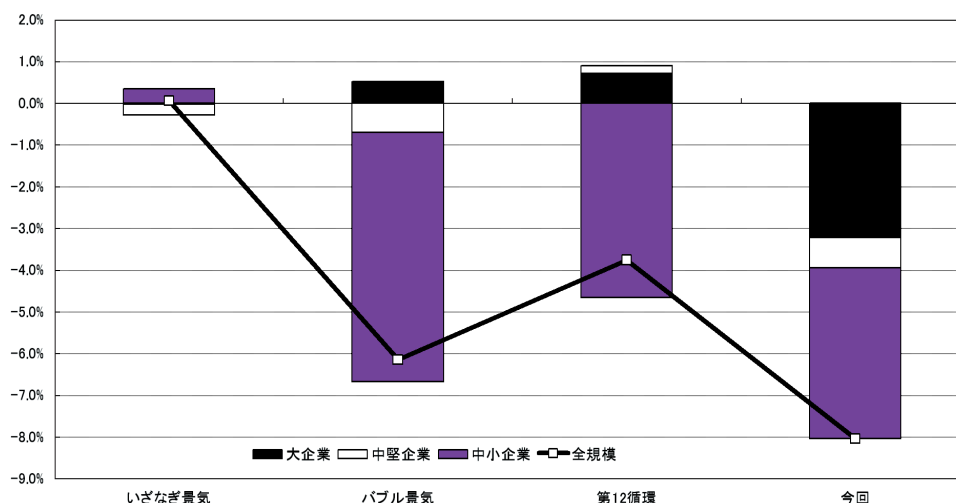
バブル景気、今回の景気拡張局面ともに、労働分配率低下の主因は製造業である点は変わらない（ともに、マイナス3.8%ポイントの寄与である）。また、労働分配率変動の産業別の寄与は、産業別付加価値ウェートの変化要因と労働分配率の変化要因に分けることができるが、製造業はバブル景気期も今回もほぼ同じような寄与となっている。一方、非製造業（建設業＋卸売・小売業＋その他非製造業）は、バブル期においてはマイナス1.3%ポイントの寄与であったのに対し、今回の景気拡張局面ではほぼ寄与ゼロである。

非製造業の内訳をみると、卸売・小売業と建設業のマイナス寄与が拡大している一方で、その他非製造業がプラス寄与を拡大させている。しかし、建設業のマイナス寄与は付加価値ウェートの低下が主因であり、建設業自体の労働分配率の低下幅はむしろ

<sup>3</sup> GDPデフレーターで実質化した。

<sup>4</sup> 詳しくは財務省財務総合研究所（2002）などを参照。

図4 景気拡張局面における製造業の労働分配率変動



小さくなっている。卸売・小売業も付加価値ウェートの低下要因が大きい。このように、その内訳を見ても、今回の景気は製造業主導の色彩が強いことがわかる。

さらに、産業別の労働分配率の変動を、全産業ベースと同様に従業員一人当たり人件費と労働生産性に分けて考察すると、現下の景気の特徴がさらに浮き彫りになる。

製造業の労働生産性は、バブル期の年率5.6%増に対して、今回は年率2.3%増。名目ベースでは半分以下の伸び率だが、GDPデフレーターで実質化するとバブル期の年率4.0%に対して、今回は年率3.7%。ほぼ同程度の労働生産性の伸びを確保している。それに対して、従業員一人当たり人件費はバブル期の年率4.3%増（実質2.7%増）に対し、今回は0.9%減（実質0.5%増）。ほぼ同程度の労働生産性を確保しつつ、人件費の圧縮にも成功していることが製造業における労働分配率の低下に結びついている。

一方、非製造業の労働生産性は、バブル期の年率4.3%増（実質2.7%増）に対して、今回は年率2.9%減（実質1.5%減）。名目、実質ともに労働生産性の落ち込みが著しい。従業員一人当たり人件費はバブル期の年率3.0%増（実質1.4%増）に対し、今回は

3.3%減（実質1.9%減）。非製造業においては労働生産性の落ち込みに比べて、人件費の圧縮幅が小さい。

今回の景気拡張局面の特徴の一つとして、「いざなぎ」以来という高い輸出の伸びがかねて指摘されている。GDP統計における実質財貨・サービスの輸出は、今回の景気拡張が始まって以来、10%前後という高い伸びを続けている。今回の景気拡張は、輸出増の恩恵を受けることができ、グローバルな生産拠点も活用できる製造業中心であったことが、労働分配率の変動に影響していると考えられる。

#### 4. 大企業製造業の労働分配率低下が顕著

最後に、製造業の労働分配率について、規模別の要因分解を行ってみよう。永濱（2002）などに習い、資本金によって、大企業（10億円以上）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、中小企業（1億円未満）の3つに区分する。図4のように、今回の景気拡張局面では大企業の寄与の大きさが目に付く。

産業別付加価値ウェートの変化要因と労働分配率の変化要因に分けてみると、大企業製造業はバブル景気においても今回の景気拡張局面においても、ウェート要因はほぼ同程度のプラス寄与である。労働分配率の低下幅が拡大したことで、大企業製造業

のマイナス寄与が大きくなっている。

この背景にあるのが、大企業製造業の労働生産性の高さである。バブル期の年率5.6%増に対して、今回は年率4.7%増。名目ベースでほぼ同程度の伸びを確保しており、実質ベースではむしろ今回の方が、労働生産性が高まっている。これは、中堅企業製造業や中小企業製造業の生産性が落ち込んでいることと対照的である。

これに対して、大企業製造業の従業員一人当たりの人件費は、中堅企業、中小企業と同じように圧縮に成功している。バブル期の年率4.7%増に対し、今回は0.6%増にとどまっている。

輸出増の恩恵を受けることができ、グローバルな生産拠点も活用できるという今回の景気拡張局面における製造業の特徴は、特に大企業製造業に顕著に表れているといえよう。

## 5. 輸出主導の今回の景気拡張

以上、産業別・規模別の労働分配率を通じて、今回の景気拡張局面の特徴を探ってきた。今回の景気拡張局面における労働分配率の低下は、バブル期のそれにほぼ匹敵するものであり、ともに製造業が主役である点ではバブル期と同じである。その一方で、製造業の中でも大企業の寄与が大きいことが、今回の景気拡張局面における特徴であり、これは、①大企業製造業の労働生産性が、バブル期に匹敵するほど高いこと、②従業員一人当たりの人件費は、中堅企業、中小企業と同じように圧縮に成功していること——に起因する。こうした産業別・規模別の労働分配率の特徴を生み出しているのが、「いざなぎ」以来ともいえる輸出の伸びの高さである。

このように、労働分配率の観察によっても、今回の景気拡張は輸出の伸びの高さに牽引されているこ

とが確認できる。そして、「いざなぎ」以来という長期間の景気拡張の恩恵が、非製造業にまで波及している姿は、2005年度までのデータでは確認できない。

飯塚（2006）は、①1990年代の雇用減少の主役が製造業であったこと、②その製造業が米中の堅調な景気と割安な円高で息を吹き返し、雇用を増やす余力が出てきたことが、近年の雇用の本格回復の背景にあること——を指摘している。産業別・規模別の労働分配率による本稿の考察でも、同様の傾向が確認できた。

今のところ、日本の重要な輸出市場である米国、中国は堅調な経済成長が続いている。しかし、米国において景気減速の兆しが見えるなど、こうした好環境にいつまでも依存できるとは限らない。人手不足感が高まる中、従業員一人当たりの人件費圧縮にも、いずれ限界が見えてこよう。戦後最長の「いざなぎ」に並ぶ今回の景気拡張局面の足元は脆弱なものである点には、今後も注意が必要といえよう。

### 〈参考文献〉

- ・飯塚信夫「景気循環と産業別雇用変動」、JCER DISCUSSION PAPER No.92、日本経済研究センター、2006年6月
- ・永濱利廣「産業構造変化、規模の変化などの概観」、財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』2002年6月号
- ・原田泰・日野直道「労働と資本の分配、利益処分」、財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』2002年6月号
- ・「資料 法人企業統計の変遷と調査」、財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』2002年6月号